



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2023-18
(2023. 5. 9)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

わが国が議長国となったG7気候・エネルギー・環境大臣会合

わらしな
薫品 和寿

ポイント

- G7気候・エネルギー・環境大臣会合に先立ち、脱炭素社会の早期実現を目指す企業等が加盟する日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）や民間企業や自治体が連携する気候変動イニシアティブ（JCI）は、政府に対して、脱炭素化の加速に向けたメッセージを発信した。
- エネルギー安全保障の観点等から世界情勢の不安定さが高まる中、2023年4月15日、16日の2日間にわたり、北海道・札幌市において、G7気候・エネルギー・環境大臣会合が開催された。採択されたコミュニケ（共同宣言）には、気候変動、生物多様性の喪失、汚染という未曾有の三つの世界的危機への対応等が盛り込まれている。
- 石炭火力発電をはじめとする化石燃料を巡って欧米からわが国への圧力が高まる中、エネルギー安定供給ならびに安全保障の観点から、再生可能エネルギー拡大の加速をどのように進めていくのかは、わが国における今後のエネルギー政策の大きな課題だろう。

1. G7気候・エネルギー・環境大臣会合を前に発信された民間によるメッセージ

2023年4月15日、16日の2日間にわたり、北海道・札幌市において、G7気候・エネルギー・環境大臣会合¹（以下、「G7環境相会合」という。）が開催された。

G7環境相会合に先立ち、わが国が示したコミュニケ（共同声明）原案に対する欧米からの反発等が報道される²中、脱炭素社会の早期実現を目指す企業等³が加盟する日本気候リーダーズ・パートナーシップ⁴（JCLP）は、2023年3月28日、「G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合および広島サミットに向けた意見書」を公表した⁵。また、民間企業や自治体が連携する気候変動イニシアティブ（JCI）は、2023年4月12日、「再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する」というタイトルで、政府に対するメッセージを発信した⁶。本メッセージは、尼崎信用金庫（兵庫県）やしずおか焼津信用金庫（静岡県）を含む303団体（企業225、自治体16、団体・NGO等62）からの賛同により、再生可能エネルギーの導入加速に向けた実効性のある施策の導入ならびに関連の規制改革の実施等を求めている。なお、民間と自治体が連携し個々の団体名

¹ わが国の出席者は、西村経済産業大臣、西村環境大臣、山田環境副大臣、国定環境大臣政務官。詳細は、環境省ホームページ(https://www.env.go.jp/earth/g7/2023_sapporo_emm/index.html)を参照

² 石炭火力発電所の全廃時期を明記しない等、脱炭素化に向けた踏み込みが足りないことへの批判等（毎日新聞 2023年3月14日 17:29 配信）

³ 2023年5月8日現在、236社が加盟している(<https://japan-clp.jp/>)。

⁴ 賛助会員として、城南信用金庫が加盟している。

⁵ わが国が脱炭素化でリーダーシップをとり、ビジネス機会や投資機会の創出につなげていく観点から、「1. 2035年までの電力部門の脱炭素化」、「2. 再エネ最優先での最大限導入加速と、化石燃料への依存低減」、「3. 排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の早期のフェーズアウト」、「4. 費用対効果の高い脱炭素技術の迅速拡大に資するカーボンプライシングの導入」、「5. 2035年までに乗用車新車販売でZEV100%、大型車についても野心的な目標を掲げる」を訴えている。詳細は、JCLPホームページ(<https://japan-clp.jp/archives/13371>)を参照

⁶ 詳細は、JCIホームページ(<https://japanclimate.org/news-topics/jci-message-g7-release/>)を参照

を明らかにして、実行性のあるカーボンプライシングの早期導入を含む気候変動対策の強化を求めるのは初めてという。

2. G7 気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケのポイント

G7 環境相会合で採択されたコミュニケ（共同声明）では、冒頭メッセージとして、ロシアによるウクライナ侵攻を非難してウクライナとの連帯を表明するとともに、ウクライナのグリーン復興への強い支持が強調された。その上で、直面する地球規模の課題として、「気候変動、生物多様性の損失、汚染という、相互に補強し合い、本質的に結びついている未曾有の三つの世界的危機」と、「未曾有の規模の世界的なエネルギー危機」への懸念が表明されている（パラグラフ 1⁷）。

G7 環境相会合前に批判の対象となった石炭火力をはじめとする化石燃料について、「2035 年までに電力部門の完全又は太宗の脱炭素化の達成」という表現に加え、「国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電のフェーズアウトを加速するという目標に向けた、具体的かつ適時の取組を重点的に行うというコミットメント」が再確認された。「排出削減対策が講じられていない新規の石炭火力発電所の建設を終了する必要性を認識する」と踏み込んだ表現も盛り込まれている（パラグラフ 66）。「又は太宗の（or predominantly）」という表現が残されたことへの批判（有馬（2023））はあるものの、化石燃料のフェーズアウトを加速することに言及したのが G7 として初めてである（浅岡（2023））ことを勘案すれば、一定の評価はできよう。

わが国が従前から火力発電の脱炭素化で利用可能であると主張していたアンモニアや水素については、「研究開発及び実証並びにインフラの有効化を含む、低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素並びにその派生物と化石燃料との間の価格差を減らす行動を取る」ことの重要性が明記されている（パラグラフ 67）。この点に関しては、わが国の主張が多く盛り込まれたという（有馬（2023））。

ファイナンスの観点では、3 省庁（環境省、経済産業省、金融庁）がかねてから国際的にリーダーシップをとってきたトランジション・ファイナンスについて、「気温上昇を 1.5°C に抑えることを射程に入れ続け、カーボン・ロックインを回避し、効果的な排出削減に基づいている限り、トランジション・ファイナンスがそういった取組みを支援できることを認識する」ことが明記されている。また、「ブレンデッド・ファイナンスなどの官民協力を通じて、民間資金の動員を大幅に増加する必要性」も明記している（パラグラフ 55）。そのほか、気候関連情報の開示について、「拡充することが不可欠」であることが強調されている（パラグラフ 56）。

3. 脱・化石燃料に向けて

わが国は、COP27（国連・気候変動枠組条約第 27 回締約国会議）開催中の 2022 年 11 月 10 日に、3 年連続で「化石賞」を受賞した。この賞は、気候変動に取り組む世界 130 か国、1,800 を超える NGO のネットワークである CAN インターナショナルが、その日の交渉において気候変動対策に後ろ向きな言動を行った国に与える不名誉な賞である。2019 年から 21 年にかけての石炭、石油、天然ガス事業への投資額（年平均）が、約 106 億米ドル（約 1.6 兆円）と世界最多だったことが要因であったという。また、米国の NGO レインフォレスト・アクション・ネットワークは、2023 年 4 月 12 日に、「化石燃料ファイナンス報告書 2023～気候カオスをもたらす銀行業務～」⁸（第 14 版）を公表した。本報告書は、化石燃料業界への資金提供の状況を調査し、金融機関による気候に

⁷ 「G7 気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケ」に記されたパラグラフ番号を示す。以下、同様

⁸ 詳細は、<https://www.bankingonclimatechaos.org/>を参照

関する公約の実態を明らかにしている。これによると、2022年の化石燃料企業全般への資金提供額では、総額に加えて、分野別（LNG企業や北極圏石油ガス企業、化石燃料事業拡大企業等）でも、わが国のメガバンク3行（MUFG、みずほFG、SMBCグループ）はワースト10位に入っている（図表）。

石炭火力発電をはじめとする化石燃料を巡って欧米からわが国への圧力が高まる中、エネルギー安定供給ならびに安全保障の観点から、再生可能エネルギー拡大の加速をどのように進めていくのかは、わが国における今後のエネルギー政策の大きな課題だろう。

以上

（図表）メガバンク3行の2022年における資金提供額の順位／2016年から2022年までの資金提供累積額の順位

融資と引受 (出所データ：ブルームバーグ、IGグローバル)	MUFG 2022年順位/ 2016-2022順位	みずほFG 2022年順位/ 2016-2022順位	SMBCグループ 2022年順位/ 2016-2022順位
化石燃料企業全体 (2000企業グループ、3210社)	↓6位 / 6位	↓9位 / 8位	↑10位 / 16位
化石燃料拡大企業 (上位100社:石油ガス上流60社、石油ガス中流15社、石炭25社)	↓5位 / 10位	↓10位 / 14位	↓9位 / 17位
LNG企業 (上位30社)	↑8位 / 7位	↑1位 / 5位	↑7位 / 10位
オイルサンド企業 (上位27社とパイプライン6社)	↓10位 / 11位	↓8位 / 13位	↓13位 / 16位
北極圏石油ガス企業 (上位30社)	↓7位 / 11位	↓6位 / 8位	↓5位 / 6位
アマゾン石油ガス企業 (上位21社)	↑7位 / 21位	↓17位 / 12位	↓15位 / 19位
シェール石油ガス企業 (上位30社とパイプライン8社)	↑7位 / 6位	↑4位 / 7位	↑12位 / 16位
海洋の石油ガス企業 (上位30社)	↓7位 / 9位	↓13位 / 10位	↑10位 / 11位
石炭採掘企業 (上位30社)	↓23位 / 27位	↓27位 / 29位	↓30位 / 37位
石炭火力発電企業 (上位30社)	↓19位 / 17位	↓20位 / 23位	↑14位 / 22位

（備考）「↑」、「↓」は対前年比

（出所）<https://fossilfreejapan.org/ja/media/media-releases/banking-on-climate-chaos-2023/>

<参考文献>

- ・ 環境省ホームページ(G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合)
- ・ Fossil Free Japan(2023年4月13日)「化石燃料ファイナンス報告書2023」発表～日本のメガバンク、LNGと北極圏石油ガス、化石燃料全体と拡大への資金供給でワースト10入り」
- ・ 有馬純(国際環境経済研究所 主席研究員、東京大学公共政策大学院特任教授)(2023年4月24日)「G7気候・エネルギー・環境大臣会合について」
- ・ 浅岡美穂(特定非営利活動法人気候ネットワーク代表)(2023年4月17日)「G7気候・エネルギー・環境大臣会合閉幕にあたって 日本は議長国として、石炭火力発電の全廃時期も含めた1.5℃への具体的な道筋を示すべき」